

地球温暖化対策実施状況報告書

平成27年7月17日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市青葉区鴨志田町1000

氏名 田辺三菱製薬株式会社 研究本部
創薬Aユニット長 田中 寛

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	田辺三菱製薬株式会社 代表取締役社長 三津家 正之				
事業者の主たる 事業所の所在地	大阪市中央区道修町3-2-10				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	16 化学工業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,143	kl	自動車の台数	台

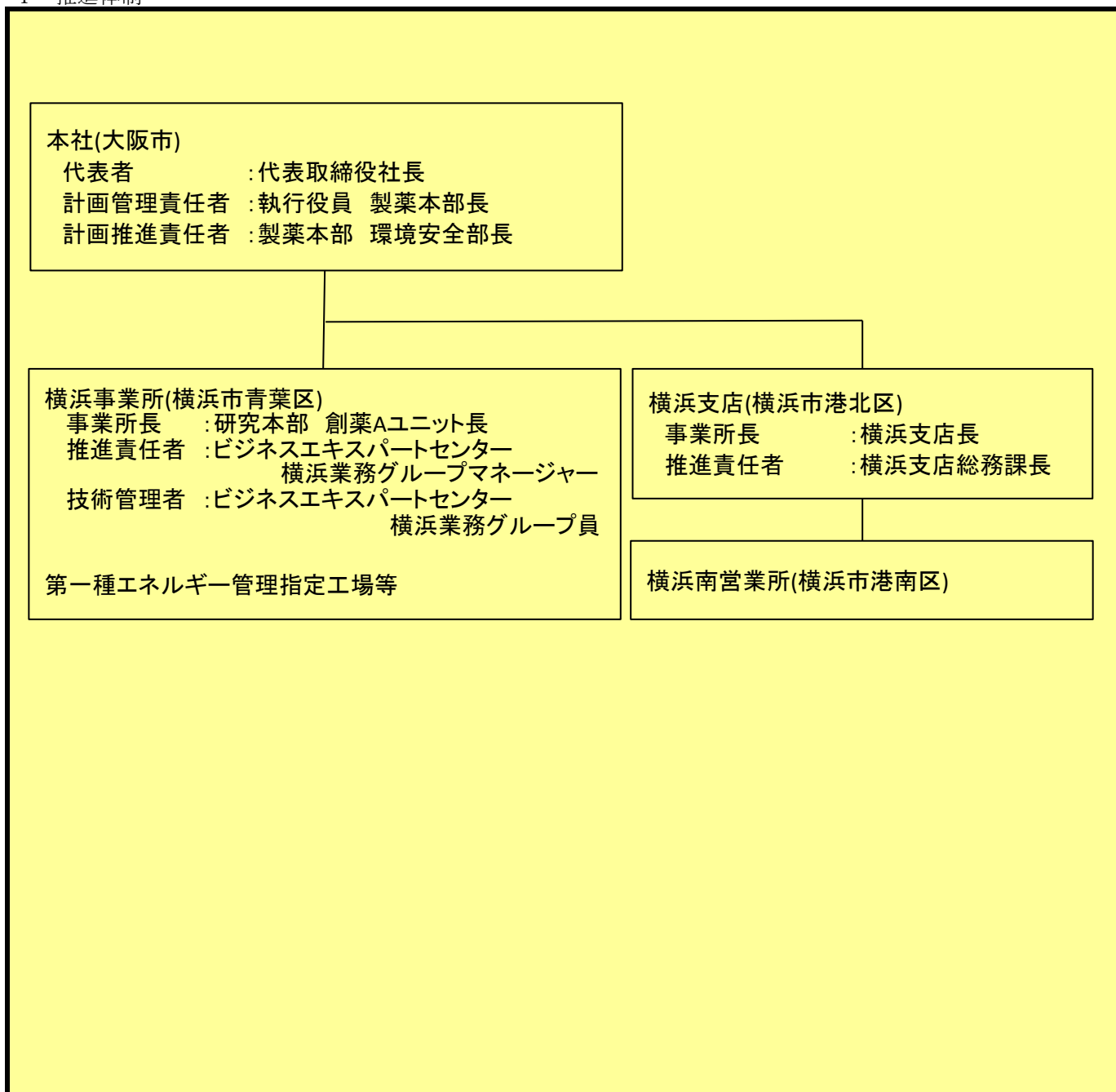
2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成25年度～	平成27年度	実施年度	平成26年度
------	---------	--------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

当社は、省エネ法で定める第1種エネルギー指定工場等に該当する4事業拠点（加島事業所：大阪市、かずさ事業所：千葉県木更津市、戸田事業所：埼玉県戸田市および横浜事業所：横浜市）に加え、本社、各支店および系列子会社が一体となった省エネ活動を推進していますが、このうち横浜事業所（青葉区）、横浜支店（港北区）および横浜南営業所（港南区）の3箇所が横浜市内に点在しており、本制度の対象事業所に該当します。これら3箇所間全体でのエネルギー使用量の内訳では、その98%が横浜事業所（青葉区）で消費するため当事業所を本制度の中心に据え、地球温暖化対策活動を実施します。当社の環境中期計画では「2015年度CO2排出量を2005年度比で30%以上削減する」を目標に掲げていますが、今計画期間における横浜事業所での設備更新対策は以下を予定しています。対象設備：①蒸気弁等の追加保温措置、②冷水ポンプのインバーター化、③空調制御システム仕様変更および④排気ダクト変更工事。選定理由：①熱損失の抑制、②インバーター制御による消費電力量の抑制、③回転数制御による消費電力量の抑制および④冷排気（約25℃）の再利用（室外機近傍に排出）による冷熱源装置の負担軽減。設備更新スケジュール：①2015年2月実施済、②2015年3月実施済、③2015年7月頃予定および④2015年7月頃予定。なお、上記③および④の各対策につきましては、それぞれ計画書では記載しておりませんが、最近の設備運転管理の成績等より、これらが省エネ効果に期待されると考えられたため、追加検討項目としました。一方、計画書に記載しました蒸気ボイラの設備更新計画については、投資対効果の理由から中止しました。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.mt-pharma.co.jp/shared/show.php?url=/csr/report/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	6,399	t-CO ₂			基準原単位	214.44	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	6,186	t-CO ₂			目標原単位	207.83	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	6,399	t-CO ₂	削減率	0.0 %	削減率	3.1 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標設定の前提条件：横浜市で営業する事業所全体で年度毎の原単位を1%以上削減を目指す。排出量の削減要因：熱源運行管理の最適化、照明機器の更新(LED化)。								
事業者全体としての目標等	当社は横浜市以外に大阪市、埼玉県戸田市、千葉県木更津市等に事業所を保有している。当社の2011年度CO2総排出量は34,540 tで、その17.2%が横浜市内の事業所から排出されている。現在、当社の環境中期行動計画として「2015年度のCO2排出量を2005年度比で30%以上削減する」を掲げている。当該目標に向け、グループで省エネ活動等取り組みを進めている。								
第一年度 (平成25年度)	排出量	6,212	t-CO ₂	削減率	2.9 %	排出原単位	208.18	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	5,446	t-CO ₂	削減率	12.0 %		削減率	2.9 %	
目標等の達成状況及び説明	気候条件や業務環境条件等に対応した熱源運行管理の工夫(蒸気の一部使用制限、外調機の中間モードの設定と運用最適化および冬季での温熱源出口温度設定変更)により、前年度を下回った。								
第二年度 (平成26年度)	排出量	5,921	t-CO ₂	削減率	7.5 %	排出原単位	198.42	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	5,711	t-CO ₂	削減率	7.7 %		削減率	7.5 %	
目標等の達成状況及び説明	第一年度と同様に気候条件や業務環境条件等に対応した熱源機器の最適な運転パターンについて継続検討し、さらに冬季における温熱源ベース機器運用に工夫を加えたことにより、前年度を下回った。								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	6,277	1	6,093	1	5,806		
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	2	122	2	119	2	115		
合計	3	6,399	3	6,212	3	5,921		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

9 重点対策の実施状況

		基準年度	第一年度	第二年度	第三年度	備考
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	実施済	実施済	実施済	対象事業所：3
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	3	機器管理台帳の整備	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	4	照明設備の運用管理	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	5	エネルギー使用量の把握	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	6	各種図面の整備	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	7	外気導入量の適正管理	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	8	フィルター等の清掃	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	11	室内温度の適正管理	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	12	地下駐車場の換気管理	非該当	非該当	非該当	横浜支店のテナントビルで共同使用しているが管理権限がない。
	13	照明設備の高効率化	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	14	事務所機器の待機電力管理	実施済	実施済	実施済	対象事業所：1
	15	機器性能管理	実施済	実施済	実施済	冷凍機：9台。対象事業所：1
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	実施済	実施済	実施済	設備台数：9台。対象事業所：1
	17	燃焼設備の空気比管理	非該当	非該当	非該当	該当設備なし
	18	排出ガス温度の管理	非該当	非該当	非該当	該当設備なし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	実施中	実施中	実施済	対象設備数：1(追加17箇所、H27.2)
	20	工業炉表面の断熱強化	非該当	非該当	非該当	該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	実施済	実施済	実施済	設備台数：2台。対象事業所：1
	22	コンプレッサの吸気管理	実施済	実施済	実施済	設備台数：2台。対象事業所：1
第3号該当事業者	23	推進体制の整備				
	24	自動車の適正な使用管理				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理				
	26	エコドライブ推進体制の整備				
	27	自動車の適正な維持管理				

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	ヒートポンプ式チラーユニット	平成22年度	COP:3.86-6.05(一定期間実測値)	日立アプライアンス
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	ヒートポンプの利用	平成26	横浜事業所	210	COP:3.86-6.05
2					
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の100%再生による再利用(横浜事業所) ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所) ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業)の実施 ・廃棄物排出量の削減努力
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の100%再生による再利用(横浜事業所) ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理(横浜事業所) ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業)の実施 ・廃棄物排出量の削減努力
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の再生による再利用を行った(横浜事業所)。 ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理を行った(横浜事業所)。 ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業：ハマロードサポーター)を実施した。 ・廃棄物排出量を削減した。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実験排水の再生による再利用を行った(横浜事業所)。 ・横浜市との緑地保全協定に基づく敷地内の緑地管理を行った(横浜事業所)。 ・横浜事業所周辺のボランティア活動(緑化作業：ハマロードサポーター)を実施した。
第三年度実績	

13 実施状況等に対する自己評価

	1
--	---

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	田辺三菱製薬株式会社 横浜事業所				
事業所等の所在地	横浜市青葉区鴨志田町1000				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	28,147	m ²	原油換算エネルギー使用量	3,080 k l
	事業所等の区分	研究施設		所有形態	その他
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	全て使用
	当社横浜事業所は三菱化学グループ横浜研究センター内に設置しており、自社所有物(延床面積：10,798m ² +9,719m ² +4,806m ²)と賃借建物で構成しています。エネルギーの一部(蒸気)は同施設(エネルギーセンター)より供給を受けています。				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

当社の横浜市内対象3箇所(横浜事業所、横浜支店および横浜南営業所)で消費するエネルギー総量の98%が横浜事業所に由来するため、本基本方針は横浜事業所の対策と同一としています。

横浜事業所での設備更新対策

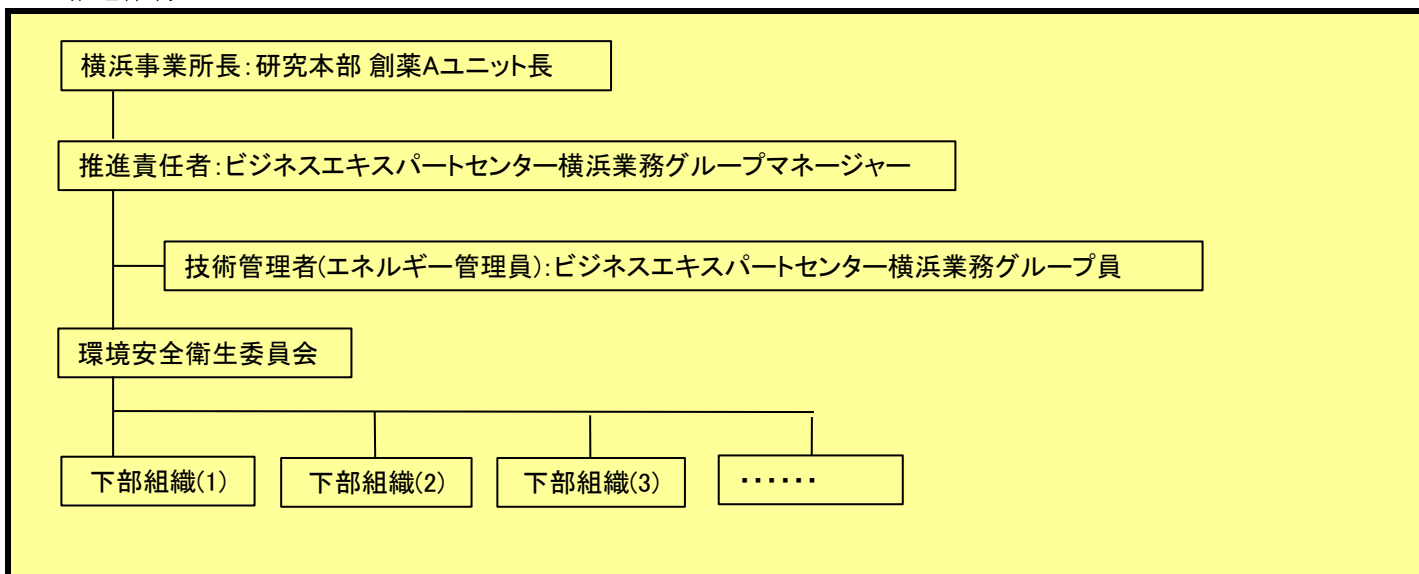
対象設備：①蒸気弁等の追加保温措置 ②冷水ポンプのインバーター化 ③空調制御システム仕様変更
④排気ダクト変更工事

選定理由：①熱損失の抑制 ②インバーター制御による消費電力量の抑制 ③回転数制御による消費電力量の抑制
④冷排気(約25℃)の再利用(室外機近傍に排出)による冷熱源装置の負担軽減

設備更新スケジュール：①2015年2月実施済 ②2015年3月実施済 ③2015年7月頃予定 ④2015年7月頃予定

なお、上記③および④の各対策につきましては、それぞれ計画書では記載しておりませんが、最近の設備運転管理の成績等より、これらが省エネ効果に期待されると考えられたため、追加検討項目としました。一方、計画書に記載しました蒸気ボイラの設備更新計画については、投資対効果の理由から中止しました。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 （平成24年度）	基準排出量	6,277 t-CO ₂			基準原単位	223.01 t-CO ₂ / 千㎡
目標年度 （平成27年度）	目標排出量	6,277 t-CO ₂	削減率	0.0 %	目標原単位	216.00 t-CO ₂ / 千㎡
					削減率	3.1 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	事業所全体で年度毎の原単位を1%以上削減することを目指す。 排出量の削減要因：熱源運行管理の最適化、照明機器の更新(LED化)。					
事業者全体としての目標等	当社は横浜市以外に大阪市、埼玉県戸田市、千葉県木更津市等に事業所を保有している。当社の2011年度CO2総排出量は34,540 tで、その17.2%が横浜市内の事業所から排出されている。現在、当社の環境中期行動計画として「2015年度のCO2排出量を2005年度比で30%以上削減する」を掲げている。当該目標に向け、グループで省エネ活動等取り組みを進めている。					
第一年度 （平成25年度）	排出量	6,093 t-CO ₂	削減率	2.9 %	排出原単位	216.47 t-CO ₂ / 千㎡
					削減率	2.9 %
目標等の達成状況及び説明	気候条件や業務等に対応した熱源運行管理の工夫(外調機の間中期モードの設定と運用最適化、冬季での温熱源出口温度設定変更および蒸気の一部使用制限)により、前年度を下回った。					
第二年度 （平成26年度）	排出量	5,806 t-CO ₂	削減率	7.5 %	排出原単位	206.27 t-CO ₂ / 千㎡
					削減率	7.5 %
目標等の達成状況及び説明	第一年度と同様に気候条件や業務環境条件等に対応した熱源機器の最適な運転パターンについて継続検討し、さらに冬季における温熱源ベース機器運用に工夫を加えたことにより、前年度を下回った。					
第三年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ / 千㎡
					削減率	%
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						